

P2-76 卵巣癌大網転移におけるメチル化遺伝子群の発現と TGF- β 活性の亢進

京都大

山村省吾, 松村謙臣, 山口 建, 濱西潤三, 馬場 長, 万代昌紀, 小西郁生

【目的】卵巣癌患者の最も重要な予後因子は腹膜への播種性転移である。今回、その分子機序について、大網転移におけるメチル化遺伝子の網羅的解析を行い、これに関連した TGF- β 活性化を検討した。【方法】メチル化遺伝子の網羅的解析として、卵巣癌細胞株 43 種に脱メチル化剤 5Aza-dC を投与した前後のマイクロアレイ解析に基づき、漿液性癌原発巣 146 個のマイクロアレイデータを hierarchical clustering で解析し、メチル化候補遺伝子群 (CpG island methylation phenotype, CIMP) を得た。これには TGF- β シグナル遺伝子が多く含まれていたため、CIMP 候補遺伝子群発現と TGF- β 活性値との相関を検討するとともに、漿液性卵巣癌原発巣・大網転移巣データセットで両者の関連性を解析した。【成績】網羅的解析で 360 個のメチル化遺伝子候補リストが作成され、さらに漿液性癌の解析で 138 個の CIMP 候補遺伝子クラスターが抽出された。卵巣癌組織の CIMP 候補遺伝子群発現と TGF- β 活性値とは正の相関を示した ($p < 0.0001$)。原発巣・大網転移巣セットでも明瞭なクラスターが形成され、原発巣に比し、大網転移巣で CIMP 候補遺伝子群発現が高く ($p < 0.001$)、TGF- β 活性値も高かった ($p < 0.001$)。【結論】卵巣癌大網転移の過程に CIMP 候補遺伝子群の脱メチル化による高発現化および TGF- β シグナル活性化が関与している可能性が示唆された。

P2-77 当施設で加療した子宮頸癌 (2003~2007 年) における子宮頸部がん検診受診状況

熊本大

本原剛志, 田代浩徳, 宮原 陽, 角田みか, 大竹秀幸, 本田律生, 大場 隆, 片瀬秀隆

【目的】子宮頸部がん検診の受診間隔は、2004 年に厚生労働省により 2 年に 1 度とされたが、このことが子宮頸癌の発症動向に及ぼす影響は明らかではない。今回、子宮頸癌における検診受診間隔と臨床進行期との関連について検討を行った。【方法】2003 年から 2007 年までの 5 年間に当施設で加療した頸癌 345 例を対象とし、診断前の検診受診間隔により、1 年毎を 1 年群、2 年毎を 2 年群、3 年以上・未受診を不定期群とした。各群において初期癌である 0・Ia 期 (162 例) と進行癌を手術適応の有無による Ib・II 期 (136 例) と III・IV 期 (47 例) に分けて解析を行い、さらに扁平上皮癌 (278 例) と腺癌を主とする非扁平上皮癌 (67 例) の組織型別に比較検討を行なった。【成績】345 例中、1 年群が 80 例 (23%)、2 年群が 21 例 (6%)、不定期群が 244 例 (71%) であった。それぞれの 0・Ia 期、Ib・II 期、III・IV 期の占める割合は、1 年群で 69%、28%、3%、2 年群で 57%、33%、10%、不定期群で 34%、46%、20% で、1 年群・2 年群は不定期群と比べ初期癌で診断される割合が有意に高く ($p < 0.05$)、逆に III・IV 期の進行癌の割合は有意に低かった ($p < 0.05$)。特に、1 年群でこれらの差は顕著であり、1 年群は 2 年群よりも初期癌で診断される傾向を示した。扁平上皮癌症例での解析では、1 年群と 2 年群に差はなかったが、両者は不定期群に比べ初期癌で診断される割合が全症例での解析よりさらに高率であった。非扁平上皮癌では、1 年群のみが 2 年群・不定期群と比較し初期の段階で診断される割合が高く、且つ III・IV 期の進行癌の割合が低かった。【結論】がん検診の受診間隔と病変の進行は相関しており、1 年毎に定期受診することの重要性が特に腺癌で示唆された。

4 一般演題
(土)**P2-78 企業における子宮がん検診の現況と課題**産業医大¹, 杉原レディースクリニック², 産業医大顧問³松浦祐介¹, 永塩英治², ト部理恵¹, 川越俊典¹, 土岐尚之¹, 蜂須賀徹¹, 柏村正道³

【目的】勤労女性が増加する中、企業の健康診断の果たす役割は大きい。職域検診におけるがん検診の詳細な報告はない。企業に於ける子宮がん検診の現状を明らかにし、その役割と課題について検討する。【方法】278 事業所 (社) の産業医に子宮がん検診についてのアンケート依頼を送付した。125 社から回答が得られ、がん検診を実施している企業は 53 社 (42%) であり、うち 37 社からさらに詳細な回答が得られ、その内容について検討した。【成績】子宮がん検診を必須項目としている企業は 3 社のみで他は希望者を対象としていた。28 社 (76%) が検診間隔を 1 年としていたが、対象年齢を 20 歳まで引き下げている企業は 13 社 (35%) のみで 35 歳以上としている企業が 10 社に見られた。24 社が子宮がん検診については他の機関に依頼していた。がん検診受診者数が把握できた 30 施設の女性従業員数は 31,744 名で、総従業員数の 14% であった。検診受診者数は 7,226 人で受診率は 23% であった。結果が確認できた 27 社における細胞診陽性率は 1.5% であった。4 年前の検診では企業検診における精検受診率は 95% であったが、今回精検受診者の把握が可能であった 10 社における精検受診率は 74% であった。精検未受診者への対策として受診勧告をおこなっていると回答があったのは 13 社であった。検診への HPV 検査の導入については費用を考慮しての回答が多かった。【結論】就労女性に対して企業でがん検診を施行することは老健法の検診をカバーできる可能性があるが、受診率は 23% に留まっており、対象年齢の拡大が必要であると思われる。要精検者に対しては、産業医や産業保健スタッフの個別指導を中心とした積極的関与が必要である。